

「晴れ」とする業種が前期10から18に伸長 (07年4～6月期の業況)

第15回ビジネス・レーバー・モニター調査／業況調査の要約

1. 73業種中18業種が「晴れ」、43業種が「うす曇り」と判断——現在の業況

07年第2四半期(2007年4月～6月)の業況は「晴れ」とする業種が前回調査の10から18(回答があった73業種のうち業種全体に占める割合は24.7%)に伸びた。「快晴」と「雨」はともにゼロ。「うす曇り」が41業種(同56.2%)、「本曇り」が14業種(同19.2%)となっている(表1参照)。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない。

ビジネス・レーバー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。

04年第2四半期以降の業況の推移を見ると、04年第2四半期に「快晴」「晴れ」とする業種が全体の20%を超え、05年第4四半期には「快晴」「晴れ」とする業種が全体の33%程度まで達した。しかし、06年第1四半期以降、「快晴」「晴れ」とする業種は減少傾向を示し、07年第1四半期には20%を大きく割り込んで13.3%まで落ち込んだが、今期は24.7%と1年ぶりに20%台に回復した。「うす曇り」とする業種は、06年第2四半期間の50%台から、06年第3四半期には全体の60%後半～70%前半まで割合が高まったが、07年第2四半期で5四半期ぶりに50%台に戻った。「雨」「本曇り」とする業種は04年第4四半期の40%をピークに減少傾向が続いており、06年第4四半期には15%を割り込んだが、今期は7四半期ぶりに19%台に上昇した。

2. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由を紹介する。

1)「晴れ」と判断した18業種の主要な理由—9業種が新たに「晴れ」

「晴れ」と判断したのは、「不動産」「食品」「化粧品」「スポーツ用品」「化学」「硝子」「鉄鋼」「非鉄金属」「電線」「造船・重機」「海運」「通信」「商社」「外食」「ネットビジネス」「事務処理サービス」「ゴルフ」「職業紹介」の17業種。「食品」「化粧品」「化学」「硝子」「電線」「造船・重機」「海運」「外食」「職業紹介」の9業種が、今期、新たに「晴れ」以上と判断した。

「不動産」は在庫調整で住宅着工数が減少傾向にあるものの、「好調な企業業績の中で、オフィスビル市場、住宅市場ともに堅調」であることを理由にあげている。「化粧品」は、顧客が購入する「商品の単価が少しあがってきている」としている。「スポーツ用品」は、「国内の売上高が予定通り進みだした」ことに加え、海外での好調が続いていることを理由にあげた。

「化学」は、全体の利益を引き上げる事業が存在することや、「構造改革も概ね終了」とするなど強みのある事業を優先する戦略が効果をあげている。「硝子」は「欧州な旺盛な需要」など世界市場の好況が背景となっている。「鉄鋼」は「欧州は堅調、新興国は成長拡大」とする。「非鉄金属」は高値相場が持続していることが主要因。「電線」は「自動車、産業素材関係が堅調」である。「造船・重機」は、「民間設備投資の増加」、「中国、欧州市場の好調」等をあげる。「海運」は、「不定期船部門(自動車・バルク)での活況な荷動きに支えられて」いるとする。「通信」は07年第1四半期の「快晴」から「晴れ」へと後退したものの、堅調な携帯電話市場、IP電話、インターネット市場、ブロードバンド市場の進展が続いている。「商社」は、「好調な世界経済を背景に自動車など機械関連および鉄鋼・化学品など基礎素材の需要が拡大した」ことに加え、「鉄鉱石や原油といったエネルギー価格の高騰」が追い風となったとする。

「外食」は、「既存店売上が対前年同期比で107.2%と大きく伸びている」とし、その要因が「雇用情勢の改善、株価上昇、個人主導の消費」にあるとみる。「ネットビジネス」は「光ファイバーによる通信事業の契約が伸びている」ことや「法人向けポータル事業が好調」であるとする。「事務処理サービス」は、「景気拡大による企業の人手不足感の高まり」を理由にあげる。「ゴルフ」はプレー料金の低価格化により大幅な利益増とはなっていないものの、「全国的に入場者数が増加傾向」。「職業紹介」は、「求人広告件数が対前年同月比10%程度」の伸びがあるとしている。

2) うす曇りと判断した41業種—原材料・燃料価格の高騰と米国経済の不透明感が原因

「うす曇り」とした業種は41。原材料・燃料価格の高止まりが、価格に転嫁できず利益を圧迫しているとする業種が多い。住宅関連業種では、住宅需要の伸び悩みから在庫調整に入っていることもあり、住宅着工件数が減少傾向にあることに加え、原材料価格の高騰を価格に転嫁できていないとして、「住宅」、「木材」、「石膏」、「金属製品」、「電器小売」が「うす曇り」とした。「印刷」、「化繊」、「石油精製」、「ゴム」も原材料価格の高騰を価格に転嫁できていない。原油価格の高騰等の燃料価格の高止まりを「うす曇り」の原因とするのは、「水産」、「道路貨物」、「鉄道」、「旅行」など。

円高が急伸したことや、米国サブプライムローン問題を契機とした株価低迷による米国経済の先行き不透明感が「うす曇り」の主要原因とするのは、「一般機械」、「工作機械」、「百貨店」、「証券」、「事務・精密機器」など。

表1 第1四半期(2007年4～6月)の業況

業況	業種数	業種
快晴	0業種	
晴れ	18業種	不動産、食品、化粧品、スポーツ用品、化学、硝子、鉄鋼、非鉄金属、電線、造船・重機、海運、通信、商社、外食、ネットビジネス、事務処理サービス、ゴルフ、職業紹介
うす曇り	41業種	住宅、水産、アパレル、印刷、化繊、医薬品、化粧品、木材、石油精製、ゴム、石膏、電線、金属製品、一般機械、工作機械、電機、自動車、造船・重機、事務・精密機械、遊技機器、港湾運輸、道路貨物、鉄道、ハイヤー・タクシー、百貨店、コンビニ、ホームセンター、自動車販売、電器小売、玩具等販売、クレジット、証券、民間放送、情報サービス、出版、警備、ビルメンテナンス、事業所給食、ホテル、旅行、遊園地、請負、EMS、中小企業
本曇り	14業種	建設、パン、繊維、紙パルプ、セメント、陶業、製罐業、航空運輸、スーパー、ガソリンスタンド、民間放送、シルバー産業、専修学校、金型
雨	0業種	

「医薬品」、「請負」、「クレジット」は行政施策、法令変更等が影響した。「医薬品」は「医療費抑制策の影響で市場規模が縮小している」とし、「請負」は「自動車関連、電器関連など製造業が全般的に好調」の一方で「ビジネスモデルの変更を余儀なくされる」現状にあるとしており、「クレジット」は不良債権および貸倒償却費用が収益を圧迫していることに加えて、「『利息制限法』の制限を超えた貸付金に対する顧客からの返還請求が予想を上回っている」としている。

「自動車」、「自動車販売」は、中南米、ロシアなどの新興国への輸出が急激に伸びている一方、国内販売が依然として低迷している。事業戦略を再構築する途上にあるなどの理由で「うす曇り」としたのは、「遊技機器」、「玩具等販売」、「ホテル」、「遊園地」など。

3) 設、繊維、航空運輸など14業種が「本曇り」と判断した主な理由

「本曇り」と判断した業種は、「建設」「パン・菓子」「繊維」「紙パルプ」「セメント」「陶業」「製缶」「航空運輸」「スーパー」「ガソリンスタンド」「民間放送」「シルバー産業」「専修学校等」「金型」の14業種。今期、新たに「本曇り」となったのは、「パン・菓子」、「製缶」、「スーパー」「ガソリンスタンド」「民間放送」「シルバー産業」の6業種。長く続いた「本曇り」、「雨」との判断が底を打って上昇に転じたという一方で、事業再編、原油価格の高騰等の理由から新たに「本曇り」に転じる業種が見られた。

「建設」「繊維」「紙パルプ」「セメント」「陶業」「航空運輸」「専修学校等」「金型」は前期に引き続き「本曇り」との判断。うち、「建設」「セメント」「陶業」は住宅開発が一段落したことによる受注の落ち込みが原因の一つとしてあげられている。また、公共事業費削減が「建設」「セメント」の経営状況に影響を落としている。「セメント」「陶業」では原材料価格の高騰を価格に転嫁できないことも利益を圧迫している。このほか、原材料・燃料価格の高止まりより利益が圧迫されている業種は、「パン・菓子」「繊維」「紙パルプ」「製缶」「航空運輸」「ガソリンスタンド」など。

「金型」は受注増にもかかわらず、発注元による「価格・納期が厳しく、仕事量と利益が結びつかない」とする。「民間放送」は、広告依頼元企業が決算時期に集中して広告出稿を行うため、年度始めの時期は「広告収入が頭打ち」とする。「シルバー産業」は、健康増進、カルチャー、旅行などで好調な一方、介護保険サービスでは「介護報酬引き下げ、給付適正化の影響が出ている」ことに加え、「労働条件の厳しさ、賃金の低さから介護労働者の確保が難しくなっている」ことや、「コムスン問題」が影響を与えているとする。

3. 「本曇り」とした業種が底打ちから好転へ——第2四半期（2007年7～9月）の業況見通し

2007年第3四半期の業況見通しは「うす曇り」が64.4%、「本曇り」が19.2%、「晴れ」が16.4%、「快晴」と「雨」はともに0%となった。2007年第2四半期よりも好転するとした業種が5業種で、第2四半期ではすべて「本曇り」としていた業種。悪化するとした業種が10業種で、現在の業況と同じ業況判断をした業界が58業種（79.5%）であった。

1) 況好転予想は「パン・菓子」「陶業」「航空運輸」「スーパー」「金型」5業種

業況好転を予想する業種は、「パン・菓子」「陶業」「航空運輸」「スーパー」「金型」の5業種で、すべて「本曇り」から「うす曇り」へ好転する

とした。「パン・菓子」「航空運輸」「陶業」はともに、事業再編や経営戦略の変更、コストダウン等が業況好転に効果があったとしている。「金型」は受注増。長期間、「本曇り」「雨」に定着していた業種の業況が底を打って上昇に転じたという傾向がみえる。

2) 況悪化予想は「非鉄金属」「造船・重機」「自動車」「請負」など10業種

業況悪化を予想する業種は、「晴れ」から「うす曇り」とする「食品」「化粧品」「化学」「非鉄金属」「造船・重機」「外食」の6業種と、「うす曇り」から「本曇り」とする「アパレル」「自動車」「事務・精密機器」「請負」の4業種の計10業種。原材料・燃料の高止まりが利益を圧迫していることを原因にあげている業種は、「化学」「非鉄金属」など。「化粧品」「造船・重機」は円高の進行や米国経済の先行き不安を要因とした。

「自動車」は「長引く国内市場の低迷」と「7月に発生した新潟中越沖地震での部品メーカー被災による生産ラインの停止の影響がかなり大きい」としている。

（調査・解析部 山崎 憲）

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録した民間企業99社、事業主団体53団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2007年8月20日～9月3日。回答状況は、民間企業78社（回収率78.8%）、事業主団体45団体（同84.9%）となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、07年第2四半期（4～6月）と07年第3四半期（07年7月～9月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、73業種の回答を得た。

図1:業況状況の推移

